

IV. 金属産業の動向

1. 電機産業

(1) 家電機器（白物家電・デジタル家電）

白物家電の出荷動向（台数ベース）については、海外生産シフトに伴い高付加価値商品以外の輸入が増加しているものの、景気回復基調に加え、新規・高付加価値商品の国内需要が拡大したことで、電気洗濯機は2005年4～6月期前年比5.2%増、電気冷蔵庫は同9.2%増、セパレート型エアコンは同14.3%増と堅調に推移している。デジタル家電の出荷動向（台数ベース）については、プラズマ・液晶をはじめとする薄型テレビとDVDレコーダーが引き続き堅調に伸びており、家電市場を牽引している。ただし、台数ベースでは堅調に推移しているものの、世界規模における価格競争激化により、単価下落がさらに激しくなっていることに留意する必要がある。

また、海外生産シフトに伴い家電の輸出減、輸入増が顕著に表われており、輸出（金額ベース）をみると、2005年1～8月期前年比△2.0%、輸入（金額ベース）は2005年1～8月期前年比20.6%増となっている。

(2) 電子部品・デバイス

電子部品・デバイスについては、海外生産移転や価格下落がさらに進展していることから、電子部品の2005年1～8月累計の生産額は前年比△5.4%、電子デバイスについては、同△12.3%となっている。2005年度の電子部品・デバイス全体の生産額の見通しについては、自動車、携帯電話向けの需要は底堅く推移しているため、前年比3.2%増の見通しとなっている。

また、W S T S（世界半導体市場統計）によると、世界半導体市場のドルベースでの伸び率は、2004年は、前年比28.0%増と大幅に伸長した。2005年通年では、前年比6.6%増と伸びが鈍化する見通しだが、2006年は同8.0%増と緩やかな伸びを継続する予測となっている。日本の半導体市場の伸び率は、円ベースで2004年は前年比10.0%増となり、2005年は伸長が足踏みするものの、2006年には同7.8%増と緩やかに回復する予測となっている。

(3) 情報・通信機器

2004年の通信機器の生産金額が前年比△11.4%であったのに対し、2005年1～9月累計では、前年比△4.5%と減少幅は縮小傾向にある。これは、主にIPや光通信に関連したインフラ、インターネット関連機器が堅調に推移していることや、ユビキタス社会に適応したインフラ整備の展望が明確に見える始めてきたことで、ネットワーク接続機器や公衆用PHS端末が大幅に伸びたことが挙げられる。

また、情報通信ネットワーク産業協会の中期予測によると、ユビキタス社会の実現にむけ、ネットワークのさらなる高速化、端末機器のワイヤレスネットワーク化が進むことで、2009年度の通信機器市場額は、過去最高を記録した2000年度レベルに回復すると予測している。

(4) 重電機器

2004年度の重電機器の国内生産額は、前年比8.4%増の3兆1,447億円と、1997年度以来7年ぶりに前年度を上回った。これは、長年抑えられていた民間設備投資が企業収益の改善により回復したことや、2003年度に引き続き中国市場への生産設備・部品の輸出が好調であったことが要因として挙げられる。2005年度1～8月期の国内生産額をみると、前年比8.4%増と好調を維持している。重電機器合計の輸出額をみると、2005年度1～8月期は、前年比7.8%増となっている。

2. 自動車産業

国内の新車新規登録・届出台数の推移をみると、2004年度後半以降に各社が投入した小型乗用・普通乗用の新型車が需要の牽引役となるとともに、商用車もNOx・PM法規制対象車の代替需要を要因に増加し、2005年4～6月期前年比7.9%増、7～9月期同0.1%増と、やや減速感はあるものの国内需要は緩やかに回復している。

国内自動車生産台数をみると、内需、輸出ともに増加したことから、2005年度上半期（4～9月）の生産累計は、518万8,708台の前年比1.2%増となり、上半期としては2年連続のプラスとなった。車種別にみると、普通乗用車は、2005年4～6月期、7～9月期はそれぞれ前年比1.3%増、小型乗用車は2005年4～6月期前年比6.2%増、7～9月期同△2.1%、軽乗用車は2005年4～6月期前年比△0.8%、7～9月期同11.5%増となっている。トラック部門における普通トラックは、2005年4～6月期前年比4.1%増であったが、輸出が減少したことから、7～9月期は同△16.7%となっている。また、小型トラックと軽四輪トラックはそれぞれ、2004年7～9月期前年比△3.9%、同△4.7%、となっている。

自動車の輸出（四輪車台数）は、2004年4～9月期前年比1.6%増と、前年に比べ伸びが鈍化している。2005年4～6月期の海外生産台数をみると、前年比11.0%増の272万6,067台と前年に引き続き大幅に伸びており、4～6月期では、国内の生産台数を約14万6千台上回っている。これは、国内での生産台数を維持している一方で、旺盛な海外における需要から現地生産が増加しているためであり、2005年度は、初めて国内生産を海外生産が上回る見込みとなっている。

3. 機械産業

(1) 一般機械

一般機械の2004年度受注額実績は、増加スピードを緩めたものの、世界的な天然資源・鉱山需要の高まりを背景とした化学機械や鉱山機械、製造業設備投資増加による工作機械などの需要により、外需が前年比11.4%増と依然として高い伸びを示している。また、国内の製造業の設備投資が引き続き堅調に推移していることや、ESCO事業や電力自由化による電力業向けや物流の回復や輸出増加による運輸業向けなど、非製造業向け需要の広がりから、内需も微増ながら前年比で8.9%増となった。2005年9月の一般機械受注額（内外需計）をみると、前年比22.0%増となっている。2005年度の内需は、半導体製造装置など一部機種では減少が続くものの、自動車向けを中心とした設備投資や非製造業向けの設備投資が徐々に増加することから、引き続き増加が継続すると見込まれている。外需については、BRICSなどの新興国など、より広い地域で需要増加が見込まれることから、緩やかな成長が持続されると予想されている。

(2) 工作機械

工作機械の受注高は、2005年5月の内需が32カ月ぶりに対前年減少に転じたが、その後回復し、9月の受注総額は、前年比3.6%増（内需2.2%増、外需5.3%増）となった。工作機械の受注環境は、自動車向けが依然として増加傾向にあることや、アメリカを中心に外需が成長継続していること、また、製造業のグローバル化に牽引され今後も外需の伸びが期待されることから、今後1～2年は、引き続き高水準の受注が予想されている。

(3) 産業機械

産業機械は、素材や電機・電子関連産業、輸送機械をはじめとする製造業を中心に内需が回復しており、外需については、ヨーロッパやロシア・東欧向けで大型設備が大幅に減少しているものの、北米や中東、オセアニア向けの大型設備や単体機械の多くの機種が増加しており、堅調を維持している。2004年度の受注合計金額（内外需合計）をみると、前年比6.1%増の5兆1,669億円となり、うち内需は同7.8%増の3兆2,343億円、外需は同3.4%増の1兆9,325億円となっている。

2005年度の受注見通しをみると、製造業の更新投資を含めた設備投資意欲は根強いことから、内需は若干ながら前年度を上回り、外需では、世界的に好調なインフラ投資、プラント需要に支えられ、4年連続で前年度を上回る見通しとなっている。

(4) 建設機械

建設機械の出荷額は、前年に引き続き、北米、アジアを中心とする旺盛な外需に加え、内需も増加している。2004年度の出荷額は、外需が前年比27.6%増の9,503億円、内需も同3.7%増の7,030億円となり、合計では同16.2%増の1兆6,533億円となった。2005年9月の建設機械出荷金額の総合計は、1,850億円で前年比14.6%増となった。内需は830億円で同2.6%増、外需は1,020億円で同26.6%増となった。その結果、内需は12カ月連続の増加、外需は42カ月連続の増加となり、総合計では36カ月連続の増加となった。

なお、国内では、中古車の海外輸出等により保有台数が減少したことによる入れ替えと災害復旧需要、民間設備投資の増加が見込まれ引き続き需要が続くと予想されている。輸出も油圧ショベルを中心に全地域向けに好調を維持する見込みとなっている。中国向け輸出については、中国国内の引き締めの影響により伸びが鈍化することも予想されている。

4. 鉄鋼産業

日本鉄鋼連盟の発表した9月の鉄鋼生産速報によると、2005年7～9月期の粗鋼生産は2,783万4,000トンで前年比△1.1%となったが、2005年4～9月の粗鋼生産は、5,679万8,000トンの前年比0.7%増となり、年度上期としては、1973、74年度各上期に次いで過去第3位となった。これは、造船、自動車、産業機械の主要部門向けを中心に需要が引き続き堅調に推移したことが挙げられる。

普通鋼鋼材の出荷は、国内向けが2005年9月前年比△3.6%の512.2万トンと2カ月連続の減少となった。輸出向けは前年比△18.8%の160.4万トンと10カ月連続の減少となったが、前月比では3.5%増と3カ月ぶりの増加となった。8月の普通鋼鋼材受注（内需計）をみると、販売業者向けの減少が響き前年比△0.9%と2カ月連続のマイナスとなったが、建設用向けは4カ月連続の増加、製造業向けでは21カ月連続の増加となった。8月の特殊鋼鋼材受注（内需計）は、自動車向け、次工程向けが引き続き堅調に推移し、前年比1.3%増と41カ月連続の増加となった。

鉄鋼輸出実績（全鉄鋼ベース）をみると、2005年9月は272.1万トン、数量では前年比△4.4%と3か月連続の減少、金額（ドルベース）では同17.0%増と25カ月連続の増加となった。仕向先別では、韓国が前年比△10.7%で9カ月連続の減少、中国が同△24.0%、タイが同△7.4%とそれぞれ2カ月ぶりの減少となった一方、台湾が同41.4%増の6カ月連続の増加、アメリカが同0.1%増と2カ月ぶりの増加となった。

I I S I（国際鉄鋼協会）が10月に発表した短期需要見通しでは、2006年の世界鋼材見掛け消費は、2005年見込み比4.0～5.5%増の10億4,000万～10億5,000万トンと想定されている。世界全体では、同3.0～3.5%増の7億2,000万～7億2,500万トンとなる見通しとなっており、特に中国国内においては、同7.0～10.0%増の3億2,000万～3億3,000万トンと、世界需要の約3割を占めると見込まれている。

なお、日本鉄鋼連盟の需給概況によると、内需は製造業向けを中心に引き続き高い活動水準を保つ

ており、需給タイトな状況が継続している。輸出については、価格優先対応によって汎用品数量が減少している。海外市況は、アジアにおいて中国の生産増による供給圧力が高い状況が続いているが、欧米では在庫調整が進展し、市況底入れとの見方が拡がりつつある。

5. 輸送機器産業（自動車を除く）

(1) 造船

中国をはじめとするアジア各国の経済成長に加え、エネルギー需要の高まりを背景として、世界的に高水準の新造船建造需要が継続している。世界の新造船竣工量は、2004年に4,017万総トン（前年比9.1%増）と史上最高を記録し、2005年には、船舶引き渡しのタイミングの関係から僅かに前年を割り込むものの、2006年には、2005年からのずれ込み分が上乘せされ、さらに過去最高を更新する見込みとなっている。世界の手持工事量は引き続き高水準で推移しており、各国造船所建造能力の約4年分程度の手持ち工事量を抱えている。中国をはじめとするアジア経済の動向やエネルギー需給動向次第では、船価が下落する可能性はあるものの、当面は、好調な新造船需要や鋼材価格の上昇を背景に、現在の船価水準を維持すると予想されている。

日本の新造船竣工量も、世界の動きと同様に、2004年に1,451万総トンと過去最高を記録した。2005年は、2003年並の水準に落ち込むものの、2006年には再び過去最高水準を記録すると見込まれている。船種別でみると、バルカーが半分近くを占めている。なお、中国の新造船竣工量は、2004年に467万総トンに達し、世界シェア11.6%を記録し世界第3位となっており、韓国の新造船竣工量については引き続きグローバルトップを堅持している。

(2) 航空・宇宙

日本航空宇宙工業会「平成17年度航空機生産・輸出・受注額（改訂）見通し」によると、9・11テロ、イラク戦争の戦後処理などの影響から一時減少傾向にあった生産額等が、防需の下支えと世界の民間航空機需要の回復などから好転する見通しとなっている。2004年度の生産（売上）額は前年比7.0%増の9,547億円、2005年度は、機体・エンジン用部品の輸出が大きく伸び、1兆円を超える見通しとなっている。輸出額をみると、アメリカのテロ以降落ち込んでいた民間航空機需要が回復の兆しをみせていることから、2004年度は前年比6.2%増の2,732億円、2005年度は同31.6%増の3,598億円と大幅な増加が見込まれている。受注額は、2004年度前年比△0.4%であったものの、2005年度については同6.0%増と見込まれている。

宇宙関連事業については、H-II Aロケット機の打ち上げ数の減少、衛星開発計画の後倒し、宇宙往還機HOPE-X開発の一段落などの要因により、2003年度の売上高は前年度比△28%の2,407億円と大幅に落ち込んだ。しかし、新たなH-II Aロケット機開発・製造、各国が後倒ししていた宇宙航空研究開発

の回復、関連ソフトウェアの需要増により、2004年度の売上高を底として、2005年度は増加すると見込まれている。

(3) 鉄道車両

2004年度の鉄道車両生産は、新幹線向けが減少したものの、景気回復基調の定着を見込んだ発注増からJR在来線、公民鉄道ともに大きく伸長したことに加え、台湾新幹線向けの輸出も増加したことで、2,383両を記録し、8年ぶりに2,300両台を上回った。

6. 非鉄金属

2004年度の銅地金内需は、銅地金の約6割を占める電線需要が民間設備投資の回復を背景に安定的に推移し、伸鋼品需要も上期を中心にIT関連需要が牽引役となったほか、中国の旺盛な需要によりスクラップ輸出が高水準で推移し、国内スクラップの代替として銅地金の使用比率が上昇したことなどから、前年比2.1%増の120万4,000トンとなり、3年連続で120万トン台を持続している。

2005年度の銅地金内需については、主用途である電線が微増で推移するものの、伸鋼品については、IT関連需要の調整局面を背景として小幅ながら減少に転じる見込みであることから、全体では前年比△1.8%の118万2,000トンと予想されている。

銅地金生産については、2005年度上期における炉修の影響はあるものの、国内製錬各社の効率化投資や一部製錬所における能力増強を背景に、前年比3.8%増が見込まれている。輸出については、東アジアを中心としたIT関連需要が底堅く推移しており、2005年度は前年度比28.7%増と大幅に増加する見込みである。

銅地金価格（LME価格）については、価格高騰を背景とした鉱石および地金の生産増加が本格化することから、2005年後半から市況は弱含むと見通されているが、2005年9月時点では、中国需要の増加、投機筋の動向の影響から、引き続き高値圏で推移しており、国内建値も2004年平均よりさらに高い水準で推移している。

亜鉛については、中国での消費の更なる拡大を背景に、住宅、自動車、家電部門での消費拡大が継続し、道路、鉄道、発電所、送電設備などインフラ部門での消費も拡大しているため、世界全体の亜鉛鉱石生産は、2005年に前年比5.3%増の10,147トンと予測されている。なお、全世界における亜鉛供給不足は2007年まで持続すると予想されている。

鉛については、主にオーストラリア、中国での増産や、鉛価格上昇を背景に中小鉱山においても増産傾向にあるため、2005年の鉛鉱石生産は、前年比10.8%増の3,372トンになると予測されている。

7. 電線産業

日本電線工業会の電線需要改訂見通しによると、2005年度の銅電線出荷量は内需81万9,000トン（前年比2.8%増）、輸出3万2,000トン（同4.9%増）、内外需計85万1,000トン（同2.9%増）と前年比でプラスとなる見通しとなっている。内訳をみると、通信部門を除く全ての部門において、前年度実績を上回る見通しであり、電力部門が12年ぶりに増加に転じるほか、堅調な民間設備投資を背景に建設・電販部門が特に大きく伸びるとしている。

通信部門においては、NTT等通信各社が投資対象を光化にシフトしていることから低迷が続いており、2005年度のメタル通信ケーブルへの需要は1万8,000トン（前年比△3.2%）と予測されている。電力部門においては、各電力会社が老朽設備の更新に着手するなど設備投資が上向き傾向であり、出荷銅量で7万2,000トン（前年比7.5%増）の予測となっている。電気機械部門では、家電部門が減少するものの、電装品部門が増加することから、20万7,000トン（前年比0.8%増）と予測されている。自動車部門では、国内における買い替え需要が旺盛で、輸出もガソリン高を背景に低燃費の日本車への需要が堅調であることから、需要は8万1,000トン（前年比2.3%増）の予測となっている。なお、自動車部門における電線需要は、この10年間で最も高い水準であった前年度をさらに上回る見込みとなっている。

輸出部門においては、現地市場での地場メーカーの台頭などにより市場環境は厳しいものの、中国・東南アジア・アメリカ向けに機器用電線などの輸出が堅調に推移していることから、2005年度の輸出は3万2,000トン（前年比4.9%）と見込まれている。

光関連については、国土交通省関連、鉄道関連を中心とする公共関連部門における需要増が期待できないものの、一般公衆通信部門において、NTT東西が引き続きアクセス網への光投資を継続し、長距離系NCCにおいては携帯電話事業者を中心に投資を増やす傾向にあるほか、一般民需部門におけるCATV関連の光投資の継続、間接輸出の若干の回復、FTH加入者増加に伴う各種民間需要の増加などの要因から、2005年度の国内光ケーブルの需要見通しは7,880千Kmc、前年比5.9%増となっている。